

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 施策の総合推進

事業名 市内私立高校助成金

[0422]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市内に私立高校を設置する学校法人
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 私学の特色ある教育活動を支援することにより、生徒の多様な選択の機会が提供される。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 私立高校の特色ある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助を行う
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標2						
成果指標1	市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	5	9	9	9
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	415	403	401	405
総事業費 (A) + (B)		千円	6,415	6,403	6,401	6,405

費用内訳	
23年度	負担金 補助及び交付金 6,000千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	特色ある教育を比較検討するなど多様化が進み、その選択において私立高校を志望する気運も高まってきている。
--------	--	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

私学の助成は成果が直ちに現れない長期的視野に立った人材育成のプログラムの一環であり、それらを推進するための公的支援は妥当。現状の私学を取り巻く経営環境を考えると、私学の経営支援は必要と思われる。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

私学振興自体は上位施策に貢献するが、現状の補助金額では大きな成果は期待しづらい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

補助に対応する一定の教育的取り組みは行われている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

学校予算に占める割合が低く、現状の補助額では成果の向上余地は大きくない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・
根拠は？

現状の補助額は最低限と判断する。